



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 (氏名) 日覺 昭廣
 (氏名) 松村 俊紀
 TEL 03-3245-5178

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,681,422	7.0	104,451	7.0	101,005	9.4	66,174	18.6
2019年3月期第3四半期	1,808,330	9.7	112,360	8.9	111,425	8.3	81,335	4.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 57,027百万円 (18.1%) 2019年3月期第3四半期 69,660百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	41.36	40.98
2019年3月期第3四半期	50.84	50.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,786,408	1,244,427	41.6
2019年3月期	2,788,351	1,213,944	40.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,158,673百万円 2019年3月期 1,131,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		8.00	16.00
2020年3月期		8.00			
2020年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	5.8	130,000	8.1	121,000	10.0	72,000	9.3	45.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) Toray Chemical Korea Inc.

(注) Toray Chemical Korea Inc.は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,631,481,403 株	2019年3月期	1,631,481,403 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	31,531,525 株	2019年3月期	31,610,062 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,599,932,685 株	2019年3月期3Q	1,599,774,965 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1兆6,814億円	△ 7.0%
営業利益	1,045億円	△ 7.0%
経常利益	1,010億円	△ 9.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	662億円	△ 18.6%

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、中東情勢などの地政学リスク、そしてBREXITをめぐる欧州の政治的混乱の高まりにより、景気の先行き不透明感が増大し、減速しました。国内経済については、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移するものの、台風などの自然災害や世界経済の減速を反映して輸出や生産に弱さが見られ、力強さを欠きました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比7.0%減の1兆6,814億円、営業利益は同7.0%減の1,045億円、経常利益は同9.4%減の1,010億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.6%減の662億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	6,822億円	△ 10.4%
営業利益	479億円	△ 20.5%

国内では、衣料および産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、米中貿易摩擦の長期化と中国経済減速により各用途で市況低迷の影響を受けました。縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、欧州・中国の自動車関連用途や中国の衛材用途などの需要が低調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比10.4%減の6,822億円、営業利益は同20.5%減の479億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	5,891億円	△ 10.0%
営 業 利 益	480億円	△ 7.7%

樹脂事業は、国内向けは概ね堅調でしたが、海外においては、中国経済減速の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大しましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比10.0%減の5,891億円、営業利益は同7.7%減の480億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,802億円	16.8%
営 業 利 益	166億円	98.5%

航空機向け需要が拡大し、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途も好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比16.8%増の1,802億円、営業利益は同98.5%増の166億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,768億円	△ 4.2%
営 業 利 益	57億円	△ 28.2%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比4.2%減の1,768億円、営業利益は同28.2%減の57億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	400億円	△ 0.5%
営業利益	19億円	51.2%

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導體製剤ドルナー[®]が後発医薬品発売の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*も後発医薬品発売の影響を受けましたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となりました。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比 0.5%減の 400 億円、営業利益は同 51.2%増の 19 億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比 19 億円減少の 2 兆 7,864 億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比 324 億円減少の 1 兆 5,420 億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上により利益剰余金が増加したことを主因に前連結会計年度末比 305 億円増加の 1 兆 2,444 億円となり、このうち自己資本は 1 兆 1,587 億円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、足元で基調の弱さが続きますが、2020年前半において徐々に底入れするとみています。ただし、米中などの貿易摩擦が再燃する懸念や、新型肺炎の流行が中国景気を下押しすることから不確実性は依然として高く、低迷が続く恐れがあります。日本経済については、輸出は緩やかに持ち直すものの、雇用・所得の伸び悩み等からごく緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格および金融・資本市場の変動が景気に及ぼす影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績動向並びに、昨今の経済情勢等に鑑みて、連結売上高 2 兆 2,500 億円、営業利益 1,300 億円、経常利益 1,210 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 720 億円に修正いたします。なお、1月以降の為替レートは 105 円/ドルを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,507	164,833
受取手形及び売掛金	531,058	514,406
商品及び製品	228,480	225,169
仕掛品	85,880	97,478
原材料及び貯蔵品	105,167	103,322
その他	74,517	82,505
貸倒引当金	△2,280	△2,365
流動資産合計	1,191,329	1,185,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,229	294,738
機械装置及び運搬具（純額）	457,674	454,871
土地	77,687	74,696
建設仮勘定	143,847	143,516
その他（純額）	31,439	52,615
有形固定資産合計	996,876	1,020,436
無形固定資産		
のれん	85,712	76,182
その他	85,537	80,543
無形固定資産合計	171,249	156,725
投資その他の資産		
投資有価証券	333,670	334,460
その他	98,008	92,197
貸倒引当金	△2,781	△2,758
投資その他の資産合計	428,897	423,899
固定資産合計	1,597,022	1,601,060
資産合計	2,788,351	2,786,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,554	224,066
短期借入金	175,567	144,585
1年内返済予定の長期借入金	44,094	113,916
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	13,578	12,243
引当金	22,356	13,993
その他	150,344	168,542
流動負債合計	696,493	677,345
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	388,281
引当金	1,337	1,325
退職給付に係る負債	100,730	100,289
その他	73,086	84,741
固定負債合計	877,914	864,636
負債合計	1,574,407	1,541,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,064
利益剰余金	817,263	859,718
自己株式	△20,358	△20,308
株主資本合計	1,062,538	1,105,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	67,392
繰延ヘッジ損益	75	1,161
為替換算調整勘定	896	△18,887
退職給付に係る調整累計額	2,862	3,660
その他の包括利益累計額合計	68,495	53,326
新株予約権	1,338	1,516
非支配株主持分	81,573	84,238
純資産合計	1,213,944	1,244,427
負債純資産合計	2,788,351	2,786,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,808,330	1,681,422
売上原価	1,463,531	1,347,003
売上総利益	344,799	334,419
販売費及び一般管理費	232,439	229,968
営業利益	112,360	104,451
営業外収益		
受取利息	1,676	1,739
受取配当金	4,412	4,699
持分法による投資利益	9,053	6,610
雑収入	4,008	2,971
営業外収益合計	19,149	16,019
営業外費用		
支払利息	5,233	5,553
新規設備操業開始費用	3,707	2,930
休止設備関連費用	5,833	6,412
雑損失	5,311	4,570
営業外費用合計	20,084	19,465
経常利益	111,425	101,005
特別利益		
有形固定資産売却益	15,431	151
投資有価証券売却益	1,634	4,501
その他	87	11
特別利益合計	17,152	4,663
特別損失		
有形固定資産処分損	4,467	3,336
減損損失	1,206	1,540
和解金	864	-
その他	342	1,139
特別損失合計	6,879	6,015
税金等調整前四半期純利益	121,698	99,653
法人税等	33,890	26,796
四半期純利益	87,808	72,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,473	6,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,335	66,174

②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	87,808	72,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,543	2,861
繰延ヘッジ損益	1,147	1,019
為替換算調整勘定	△1,954	△18,557
退職給付に係る調整額	555	797
持分法適用会社に対する持分相当額	647	△1,950
その他の包括利益合計	△18,148	△15,830
四半期包括利益	69,660	57,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,537	51,005
非支配株主に係る四半期包括利益	5,123	6,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が21,410百万円、「流動負債」の「その他」が2,734百万円及び「固定負債」の「その他」が9,240百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,483百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・エンジ ニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	761,087	654,885	154,292	184,575	40,222	13,269	1,808,330	-	1,808,330	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,042	14,862	617	53,771	-	19,556	89,848	△89,848	-	
計	762,129	669,747	154,909	238,346	40,222	32,825	1,898,178	△89,848	1,808,330	
セグメント利益	60,312	51,959	8,374	7,914	1,243	1,747	131,549	△19,189	112,360	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△19,189百万円には、セグメント間取引消去△187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,002百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・エンジ ニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	682,192	589,123	180,207	176,791	40,018	13,091	1,681,422	-	1,681,422	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	13,198	729	42,638	1	19,964	77,510	△77,510	-	
計	683,172	602,321	180,936	219,429	40,019	33,055	1,758,932	△77,510	1,681,422	
セグメント利益	47,928	47,972	16,626	5,685	1,880	2,156	122,247	△17,796	104,451	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△17,796百万円には、セグメント間取引消去427百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,223百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。